

企業参入の後押ししと新規参入の推進で 市農業の成長産業化をめざす

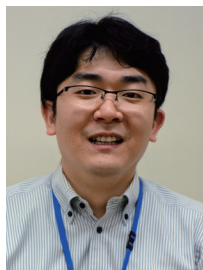
山田 優 農業ジャーナリスト

100万人近い人口の千葉市は、首都圏有数の都市であると同時に、多様な農業を抱える田舎でもある。消費地への近さを生かし園芸、畜産、落花生、稲作などが営まれていて一方で、耕作放棄地などの問題を抱える。千葉市は、収益性の高い農業を実現するために、企業や都市住民の新規農業参入を積極的に進めてきた。

1 企業の進出を後押しする 成長アクションプランを策定

千葉市は、市農業の未来のために企業参入を後押しすることが大切だと考えている。昭和一ケタ世代の引退が迫り、高齢化の影

響が深刻になる中、JA千葉みらいの農産物直売所である「しよいかくご」が14年前に誕生し、小規模農家にとつての販路が広がった。しかし、後継者の担い手不足



「企業の新しい技術を市内の農家にも広め、農業を収益性の高い成長産業にしたい」と語る千葉市農政部長の表谷拓郎氏。

や販路の拡大にわたる手厚い支援策で彼らと呼び込む。たとえば、年間最大で1億円の補助金を5年間支払う。

企業の持つ高い技術力を市の農業に生かすため、農業のスマート化に向けたベンチャーバレーを構築したい。千葉市農政センターとの技術連携によって企業の新しい技術を実際の現場で実証し、さらに市内の農家にも技術を広げ農業振興に結びつけたい。

参入を検討する企業や個人にとって、農地の確保は大きな課題だ。昨年度から全国に先駆けて市独自の農地銀行をスタートした。同銀行に登録した地権者の農地を企業や認定農業者に新たに賃貸、売買した時に、最大で10アール当たり10万円の協力を支給する他、耕作放棄地の再生費用も助成する仕組みだ。

拓郎氏に取材した。柱の一つが企業の誘致だ。すでに千葉市緑区には、三菱地所が農業ベンチャー企業である株式会社オーガニックソイル（当時）と共に設立した農業法人、株式会社メックアグリが進出している。1ヘクタール近い温室で、高糖度のトマトを栽培。高い評価を得ている。その他にも、現在、農業に関心を持っている複数の企業との間で千葉市への進出を協議中だ。参入、農地確保、生産、規模

が、残念ながら地元住民も含めて知名度は高くない。ブランド化をめざす。昨年度、食のブランドづくり勉強会を4回開いた。緑区の「土気からし菜」など伝統野菜の掘り起こしと継承の他、市の地産地消活動として「千葉市つくたべ」を4年前に始めた。合言葉は「千葉市でつくって千葉市でたべる」。地元特産品を地元で買うだけでなく、運ぶ人や直売所、加工、飲食店まで含めて住民がつながり合える関係を築いていきたい。

